

平成 18 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 12 月 19 日

上場会社名 株式会社ミロク
コード番号 7983

上場取引所 大証(市場第2部)
本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.miroku-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥勒 美彦
問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田中 勝久 TEL(088) 863-3310
決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 1 月 29 日
定時株主総会開催日 平成 19 年 1 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18年10月期の業績(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	716	(9.4)	394	(9.0)	453	(14.7)
17年10月期	655	(35.2)	361	(66.0)	395	(66.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	387	(6.3)	26. 17		8.9	5.7	63.3
17年10月期	364	(76.5)	22. 32		9.0	5.2	60.3

(注) 期中平均株式数 18年10月期 14,822,798 株 17年10月期 14,831,823 株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	8,193	4,492	54.8	303. 15
17年10月期	7,766	4,211	54.2	281. 75

(注) 期末発行済株式数 18年10月期 14,819,805 株 17年10月期 14,827,795 株
期末自己株式数 18年10月期 207,404 株 17年10月期 199,414 株

2. 19年10月期の業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	540	390	380
通期	730	410	390

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年10月期	4.0	4.0	8.0	118	35.8	2.8
18年10月期	4.5	4.5	9.0	133	34.4	3.1
19年10月期(予想)	4.5	4.5	9.0			

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		増減 (は減) 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	274		313		39
2 前払費用	3		3		0
3 繰延税金資産	3		1		1
4 関係会社短期貸付金	2,176		2,088		87
5 未収還付法人税等	37		51		13
6 その他	2		8		5
流動資産合計	2,496	32.2	2,466	30.1	30
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	551		587		36
(2) 構築物	53		47		6
(3) 工具器具備品	0		1		0
(4) 土地	551		1,019		467
(5) 建設仮勘定			94		94
有形固定資産合計	1,158	14.9	1,751	21.4	592
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	2		1		0
無形固定資産合計	2	0.0	1	0.0	0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,461		1,559		97
(2) 関係会社株式	1,633		1,633		
(3) 出資金	1		1		
(4) 関係会社長期貸付金	674		472		201
(5) 投資不動産	164		164		
(6) 積立傷害保険	149		137		11
(7) その他	39		37		1
貸倒引当金	14		30		16
投資その他の資産合計	4,108	52.9	3,974	48.5	133
固定資産合計	5,269	67.8	5,727	69.9	458
資産合計	7,766	100.0	8,193	100.0	427

区分	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	0				0
2 短期借入金	1,800		1,800		
3 一年以内償還予定の社債			300		300
4 未払金	6		11		4
5 未払費用	9		9		0
6 未払法人税等	12		7		5
7 預り金	1		1		0
8 役員賞与引当金			28		28
9 固定資産購入支払手形			90		90
10 その他	0		0		
流動負債合計	1,831	23.6	2,248	27.5	416
固定負債					
1 社債	500		200		300
2 長期借入金	800		800		
3 繰延税金負債	202		241		38
4 役員退職慰労引当金	219		211		8
固定負債合計	1,722	22.2	1,452	17.7	270
負債合計	3,554	45.8	3,701	45.2	146
(資本の部)					
資本金	863	11.1			
資本剰余金					
1 資本準備金	515				
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	15				
資本剰余金合計	531	6.8			
利益剰余金					
1 利益準備金	197				
2 任意積立金					
土地圧縮積立金	66				
固定資産圧縮積立金	75				
別途積立金	1,630				
3 当期末処分利益	582				
利益剰余金合計	2,552	32.9			
その他有価証券評価差額金	299	3.8			
自己株式	34	0.4			
資本合計	4,211	54.2			
負債・資本合計	7,766	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			863	10.5	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			515		
(2) その他資本剰余金			15		
資本剰余金合計			531	6.5	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			197		
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金			66		
固定資産圧縮積立金			64		
別途積立金			1,630		
繰越利益剰余金			821		
利益剰余金合計			2,780	33.9	
4 自己株式			40	0.5	
株主資本合計			4,134	50.4	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			358	4.4	
評価・換算差額等合計			358	4.4	
純資産合計			4,492	54.8	
負債純資産合計			8,193	100.0	

損益計算書

区分	前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		当事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
営業収益					
1 関係会社配当金収入	323		359		
2 関係会社手数料収入	197		223		
3 関係会社不動産賃貸収入	133	655	133	716	100.0
営業費用					
1 関係会社不動産賃貸原価	76		71		
2 販売費及び一般管理費	216	293	251	322	44.8
営業利益		361		394	55.2
営業外収益					
1 受取利息	45		38		
2 受取配当金	22		43		
3 その他	5	73	11	93	11.1
営業外費用					
1 支払利息	36		33		
2 その他	3	39	1	34	6.0
経常利益		395		453	60.3
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益	0	0			0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	2		5		
2 減損損失			2		
3 入会金評価損			12		
4 ゴルフ会員権評価損		2	5	27	0.4
税引前当期利益		392		425	59.9
法人税、住民税及び事業税	43		39		59.4
法人税等調整額	15	27	1	38	4.2
当期純利益		364		387	55.7
前期繰越利益		277			
中間配当額		59			
当期末処分利益		582			

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年1月27日)	
	金額 (百万円)	
当期末処分利益		582
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	5	5
合計		588
利益処分数額		
1 配当金	59	
2 役員賞与金	34	93
次期繰越利益		495

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書
 当事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与の支給				
監査役賞与の支給				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高(百万円)	197	66	75	1,630	582	2,552	34	3,912
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					126	126		126
役員賞与の支給					31	31		31
監査役賞与の支給					3	3		3
当期純利益					387	387		387
自己株式の取得							6	6
自己株式の処分							0	0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			5		5			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)			5		5			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)			10		238	227	6	221
平成18年10月31日残高(百万円)	197	66	64	1,630	821	2,780	40	4,134

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高(百万円)	299	299	4,211
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			126
役員賞与の支給			31
監査役賞与の支給			3
当期純利益			387
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		59	59
事業年度中の変動額合計(百万円)		59	280
平成18年10月31日残高(百万円)	358	358	4,492

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が2百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該土地の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時(又は支給時)に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ28百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は4,492百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額 前事業年度 1,163 百万円 当事業年度 1,194 百万円

(損益計算書関係)

1 特別損失のうち重要なもの

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	前事業年度	当事業年度
遊休	土地	長野県 北佐久郡	百万円	2 百万円

(経緯)

上記の土地については、社員厚生施設建設予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としており、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	199,414	8,027	37	207,404

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 37株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前事業年度	当事業年度
流動資産		
未払事業税	百万円	1 百万円
固定資産		
関係会社株式評価	177 百万円	177 百万円
役員退職慰労引当金	89 百万円	86 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5 百万円	7 百万円
その他	5 百万円	9 百万円
繰延税金資産小計	277 百万円	281 百万円
評価性引当額	177 百万円	183 百万円
繰延税金資産合計	100 百万円	98 百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	100 百万円	98 百万円
繰延税金資産の純額	百万円	百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
土地圧縮積立金	46 百万円	46 百万円
固定資産圧縮積立金	47 百万円	44 百万円
その他有価証券評価差額金	206 百万円	247 百万円
繰延税金負債合計	300 百万円	337 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	100 百万円	98 百万円
繰延税金負債の純額	199 百万円	239 百万円

役員の変動 平成19年1月27日付

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

新任取締役候補
取締役（非常勤）

ジャン・ピエール・ワレマック
（現 ヘルスタル社製造生産技術担当取締役）

退任取締役

竹村士郎（平成18年11月27日逝去しました）
藤川義男（現 ミロク機械株式会社代表取締役社長）
深見裕夫（現 ミロク機械株式会社取締役）
ピエール・ブルジョア（現 FNヘルスタル社製造管理担当取締役）

新任監査役候補

監査役（常勤）
社外監査役（非常勤）
社外監査役（非常勤）

深見裕夫（現 ミロク機械株式会社取締役）
加藤康彦（現 株式会社四国銀行常勤監査役）
大西俊郎

退任監査役

松浦幸治（現 常勤監査役）
平田豊治（現 非常勤監査役）
紅露昭男（現 非常勤監査役）